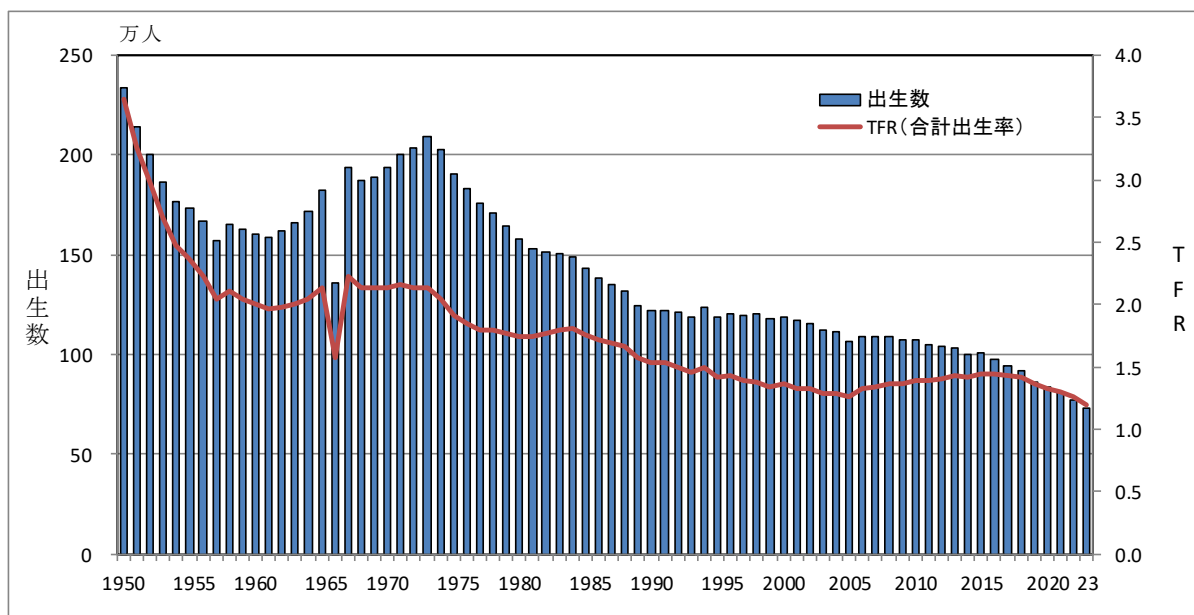


日本の出生数は第1次ベビーブーム（1947年～1949年）以降急速に減少し、高度経済成長期に増加したが、1973年のオイルショックをきっかけに再び減少に転じ、今日に至っている（図）。2023年の出生数は72.7万人で1990年の6割程である。

日本の出生率（TFR、Total Fertility Rate）は第2次ベビーブーム（1971年～1974年）が過ぎた翌年（1975年）には2.0を下回り1.91まで低下した。出生率はその後も低下し続け、1990年には前年の出生率が1.57と過去最低を記録したことが判明し、「1.57ショック」という言葉がマスメディアを賑わし、日本社会が少子化問題を認識する契機となった。その後も出生率は下がり続けて2005年には1.26まで低下したが、その後出生率は2015年まで緩やかに上昇した（図）。しかし、2015年以降は再び下降トレンドに入り今日に至っている（2023年は1.20）。



出所：厚労省「令和5年人口動態統計月報年計（概数）」（2024年）

図 出生数及びTFR：1950-2023年

出生率（TFR）は女性の年齢別出生率（その年齢の母親から生まれた子の数 / その年齢の女性の数）を15歳から49歳まで合計して計算され、1人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を示すと考えられる。出生率を地域別にみる際は、未婚女性が多い地域では出生率は低くなるので注意を要するが、国全体で見ると、出生率はその国の出生水準を示す確かなデータである。

日本の出生率は低い、韓国（TFR=0.81、以下同様）、スペイン（1.19）、イタリア（1.25）の出生率は日本よりさらに低い（2021年、表）。これらの国では家族給付のGDP比も低く、子育て支援が十分に行われていない。デンマークやスウェーデンで家族給付のGDP比が3%を超えているのとは対照的である。もちろん、子育て支援は出生率をきめる要因の1つに過ぎない。しかし、日本や韓国のように子育て支援に熱心でない国は高い出生率を期待できないことも確かである（府川、2024）。

女性の社会進出が始まった当初は、それによって多くの国で出生率の低下が起きた。しかし、その後先進諸国では女性の労働参加を前提として仕事と子育てを両立しやすい環境整備に努めた結果、「女性が働くようになったことで未婚化やカップルの出生率低下が進み、少子化が進んだ」という仮説は否定されていった。

しかし、日本では男性正社員の長時間労働と女性の非正規就業というパターンはなかなか解消されない。働く女性は結婚や出産を機に仕事と家庭の二者択一を迫られる。2018年6月に成立した働き方改革関連法によってようやく「個人の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、長時間労働の是正、多様な働き方の実現、正規雇用と非正規雇用の格差のような雇用形態による待遇の差の解消」が目指されるようになった。その背景には人口減少による労働力不足や労働生産性の低迷による経済の停滞があったことはいままでのない。日本は Full-time 労働者数に対する Part-time 労働者数の割合が 10 か国の中ではドイツに次いで高く、韓国と日本は男女間に大きな賃金格差が存在している（表）。

表 10か国の出生率と関連指標

		D	F	G	I	J	K	SP	SW	UK	US
TFR	2021	1.72	1.80	1.58	1.25	1.30	0.81	1.19	1.67	1.53	1.66
家族給付/GDP (%)	2019/20	3.3	2.9	2.4	1.4	2.0	1.5	1.3	3.4	2.3	0.7
全労働者平均年労働時間	2023	1,380	1,500	1,343	1,734	1,611	1,872	1,632	1,434	1,524	1,799
Part-time / Full-time (%)	2023	12	12	24	18	21	10	12	7	19	7
男女賃金格差, Median (%)	2022/23	5.8	11.6	14.4	3.3	22.0	29.3	6.7	7.3	13.3	16.4

注1：D=デンマーク、F=フランス、G=ドイツ、I=イタリア、J=日本、K=韓国、SP=スペイン、SW=スウェーデン、UK=イギリス、US=アメリカ。

注2：Part-time / Full-time は、Full-time労働者の人数に対するPart-time労働者の人数の割合である。

出所：OECD Data Explorer (2024.9.16 アクセス)

内閣府 (2015)が説く少子化の要因は以下のとおりである。

－非婚化・晩婚化及び夫婦出生率の低下などが考えられる。

－収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高いほか、非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い。低賃金の非正規雇用者の増加などは未婚化を加速しているおそれがある。

－1985年に男女雇用機会均等法が成立し、女性の社会進出が進む一方で、子育て支援体制が十分でないことなどから仕事との両立に難しさがある。また、子育て等により仕事を離れる際に失う所得（機会費用）が大きいことも、子どもを産むという選択に影響している可能性がある。

－多様な楽しみや单身生活の便利さが増大するほか、結婚や家族に対する価値観が変化していることなども、未婚化・晩婚化につながっていると考えられる。

このほか、育児に対する経済的負担（特に、子どもの教育費）が大きいこと、依然として男女別賃金格差が存在していること、育児や家事に対する女性の負担が大きいことも少子化の要因として挙げられる。

以上をまとめると、少子化の原因はいろいろあるが、未婚化が主要な要因とも考えられる。その未婚化の原因は日本人の男女の働き方にあると考えられる。従って、日本の少子化の根本原因は働き方の改善が不十分であるため、ということになる。日本の少子化の要因はすでに十分明らかになっている。しかし、少子化を克服するための処方箋は作成されていない。

人口急減・超高齢化へ向かっている日本の状況に照らせば、社会保障制度などによる所得再分配をきちんと行い、イノベーション（技術革新だけでなく、新しいビジネスモデルの構築や社会経済の変革を含む）を通じて経済全体の効率性を高めて生産性を向上させていくことが重要である（内閣府、2015）。経済再生のためにやらなければならないことはすでに十分明らかになっている。しかし、日本には経済再生のための処方箋は作成されていない。

文献

内閣府 (2015) 選択する未来－人口推計から見えてくる未来像。

府川哲夫 (2024) 少子化の克服は可能か、IFW VP シリーズ 2024.2.